

第12回 都市交通システム海外展開研究会の開催について（結果報告）

本研究会は、各国政府の都市交通に関する動きなどの情報の早期収集・共有、官民一体となったトップセールスの展開等により、我が国が有する技術・経験等を活用した海外でのインフラ整備プロジェクト等の実現を支援することを目的として、平成24年度に設置しました。

アジアや中南米地域など、経済発展による急速な都市化と著しい交通渋滞が発生している都市部において、都市交通システムの必要性は益々拡大しています。国際的な競争激化に加え、我が国が有する「都市交通システム等の整備における民間企業・公共団体・国の総合力」という「強み」を活かすべく、関係者が幅広く参加する本研究会を開催いたしました。

【開催概要】

■日時：令和7年3月4日（火）13:00～14:30

■場所：日比谷国際ビルコンファレンススクエア 8階 8D会議室

※対面・オンライン併用

■主催：国土交通省 都市局

■委員等：

<座長>（一財）計量計画研究所 代表理事 岸井 隆幸

<副座長> 国土交通省 大臣官房技術審議官 服部 卓也

<委員> 東京大学 特任教授 中村 文彦

東京大学 准教授 瀬田 史彦

（公社）日本交通計画協会、（一社）日本モノレール協会、

（公社）立体駐車場工業会、（一財）都市みらい推進機構、

アーバンインフラテクノロジー推進会議、都市地下空間活用研究会、

（独）国際協力機構（JICA）、（独）日本貿易振興機構（JETRO）、

国際都市計画交流組織推進協議会（INEX）

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課長

道路局 企画課長

鉄道局 国際課長

都市局 街路交通施設課長、街路交通施設課街路交通施設企画室長

都市計画課都市計画調査室長

国際・デジタル政策課国際・デジタル政策企画調整官

<オブザーバー>（独）都市再生機構、（株）海外交通・都市開発事業支援機構

■参加者数：約90名（対面・オンライン参加者合計）

■研究会結果概要

- 開会にあたり、国土交通省（服部副座長）及び岸井座長より挨拶があった。
 - 国土交通省 都市局より、海外展開の取組状況として、都市交通システムの近年の動向、タイ・バンコクにて開催した都市局主催の都市交通システムセミナーの報告、現地調査の結果等について情報提供がなされた。
 - （独）国際協力機構（JICA）より、都市交通分野における取組として、JICAの取組方針・協力学スキームと実績、途上国における事例等について報告がなされた。
 - 三菱重工株式会社（日本交通計画協会会員企業）より、海外展開の状況について報告がなされた。
-
- 中村委員より、次のとおり意見をいただいた。
 - ・最近海外に行く中で感じたのは、日本として一体感を持って見えているかどうかが重要だということである。時々、バラバラに見えることがあり、都市交通のインフラ、特にバスの導入や都市開発の進行において、しっかりとした連携が必要だと感じている。
 - ・タイのバンサー地区スマートシティ開発構想の対象区域内には質の高い歩行者空間が残されている場所があり、そういう良い部分をどう活かすかが重要である。ここにDXの導入や、日本の技術がもっと活用できないかと感じている。
 - ・渋滞緩和に関して、私が以前タイに住んでいた場所では、昔と比べてインフラがかなり整備されていて、バンコクなどではいくつかの移動の選択肢を選べるようになってきている。このような選択肢があることが、ウェルビーイングや人間中心の価値につながる。また、今回話題に出なかったが、交通事故を減らすことも非常に重要である。
 - ・新技術で運賃の支払い方法等を切れ目なく、さらにスマートにすることで、利用者の利便性が向上し、自動車移動を抑止し、交通の効率も上がると考えている。
-
- 瀬田委員より、次のとおり意見をいただいた。
 - ・もともと国際開発の研究をしていたが、最近は日本の課題に関する研究が重視するようになり、日本のインフラ管理やメンテナンスについて研究している。特に、日本では建設後のマネジメントやメンテナンス、長寿命化、そして建て替えが今後の重要な課題になっている。
 - ・先日、非常に大きな下水道の事故があったが、このような失敗から得られた教訓をしっかり活かし、アジアにも日本の経験やノウハウを提供することが重要である。日本が積み上げてきた技術やノウハウは、今後、アジアの他国にとって非常に貴重な資源となるであろう。
 - ・また、韓国では、人口減少に関する研究について、日本を越えようと日本のことを一生懸命勉強しており、地方創生や都市分野での立地適正化計画、公共施設の総合管理計画などを勉強している。これらの研究ノウハウは、今後日本にとって競争相手となり得るため、日本も積極的に知見を蓄積し、海外に提供できるよう努めなければならない。
 - ・アジア全体で人口減少に対する対策やインフラ更新の重要性が増しており、各国でその対応が進んでいくと考えられる。日本もその課題に対してしっかりと対応していく必要があると思う。

○ 岸井座長より、次のとおり意見をいただいた。

- ・現在、我々の分野のみならず、日本社会全体が大きく変化している。こうした変化の中で、従来と同じような形で海外の方々と付き合っていくことが適切なのか、非常に難しい局面に差し掛かっていると感じている。外国籍の居住者数は増加しているものの、全体の割合としては依然として低く、日本全国の平均で約3%程度に留まっている。一方、ヨーロッパでは十数パーセントが一般的であり、シンガポールでは4割を超える状況である。文化の違いによる摩擦が生じる一方で、多様性を受け入れることで優秀な人材が活躍できる場が生まれ、結果としてウィンウィンの関係を築くことが可能である。この問題は難しい課題ではあるが、次世代の皆さんにしっかりと考えていただく必要があると考えている。

○ 統括として岸井座長より、次のとおり発言があった。

- ・私たちが持っている「ジャパノクオリティ」は、製品や建設だけでなく、マネジメントや再生の分野にも拡大するフェーズに入っている。同時に、TODについて、50年前から我が国で実施してきた成果を私たちがどのように他国に説明し、協力していくかが重要である。

○ 最後に、国土交通省 都市局 街路交通施設課長から閉会の挨拶があり、研究会を閉会した。



【問合せ先】

国土交通省 都市局 街路交通施設課 本山、國分

TEL 03-5253-8111 (32-854)

国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室 舟波、木村

TEL 03-5253-8111 (32-673)